

2018年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,577,039	10.8	95,575	△8.6	131,866	△4.3	81,789	△21.2
2017年3月期	1,422,754	△3.8	104,542	12.8	137,849	△5.3	103,843	△4.8

(注) 包括利益 2018年3月期 48,650百万円 (△43.2%) 2017年3月期 85,628百万円 (△22.1%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	222.43	222.43	3.5	4.2	6.1
2017年3月期	282.62	282.62	4.5	4.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △1,564百万円 2017年3月期 △1,377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,157,077	2,424,506	2,336,246	74.0	6,353.54
2017年3月期	3,110,470	2,418,909	2,334,219	75.1	6,347.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	158,953	△53,128	△51,620	424,938
2017年3月期	164,231	△112,089	△47,972	376,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	40,449	38.9	1.7
2018年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	44,125	53.9	1.9
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00		32.9	

(注) 2019年3月期の配当につきましては、年間120円を予想しています。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	4.6	154,000	61.1	190,000	44.1	134,000	63.8	364.42

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」は、2018年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

(注2) 当社は、2019年3月期の第1四半期決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用する予定であるため、当該連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 該当無し

除外 1社 (社名)京セラクリスタルデバイス㈱

(注)【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注)【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年3月期	377,618,580株	2017年3月期	377,618,580株
2018年3月期	9,910,822株	2017年3月期	9,906,197株
2018年3月期	367,709,460株	2017年3月期	367,428,405株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来の見通しに関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況〔次期の見通し〕(注) 将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

(3) 日付の表示方法の変更について

「2018年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(4) 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	742,066	12.0	△10,705	—	82,901	1.9	78,536	△6.2
2017年3月期	662,595	11.7	24,325	△13.6	81,339	△14.0	83,724	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	213.58	—
2017年3月期	227.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,422,422	1,917,101	79.1	5,213.65
2017年3月期	2,435,888	1,922,944	78.9	5,229.48

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,917,101百万円 2017年3月期 1,922,944百万円

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結純資産変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(6) セグメント情報	17
(7) 1株当たり情報	18
(8) 重要な後発事象	18
(9) 継続企業の前提に関する注記	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の経営成績〕

＜連結業績＞

当連結会計年度は、情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要に加え、積極的な生産能力の拡充を図ったことにより部品事業の売上が増加しました。また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上也拡大しました。さらに、M&Aによる貢献もあったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）に比べ1,542億85百万円（10.8%）増加の1兆5,770億39百万円となり、過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減や生産性の向上に努めたことにより、部品事業及び「ドキュメントソリューション」の収益性は向上したものの、「生活・環境」に含まれるソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関して501億65百万円の引当損失を計上したことから、営業利益は前連結会計年度に比べ89億67百万円（8.6%）減少の955億75百万円、税引前当期純利益は同59億83百万円（4.3%）減少の1,318億66百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同220億54百万円（21.2%）減少の817億89百万円となりました。なお、米国税制改正等に伴い、米国子会社AVX Corporationをはじめとする子会社にて一時的な税金費用が発生したことにより、当社株主に帰属する当期純利益は約110億円押し下げられました。

当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度に比べ3円（2.8%）円安の111円、対ユーロは同11円（9.2%）円安の130円となりました。この結果、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は前連結会計年度に比べ約390億円、税引前当期純利益は約160億円押し上げられました。

なお、ソーラーエネルギー事業におけるポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失につきましては、次頁の＜連結事業セグメント別の業績＞「⑥ 生活・環境」をご覧ください。

【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8
営業利益	104,542	7.3	95,575	6.1	△8,967	△8.6
税引前当期純利益	137,849	9.7	131,866	8.4	△5,983	△4.3
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	81,789	5.2	△22,054	△21.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	282.62	—	222.43	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	108	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	130	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① 産業・自動車用部品

当事業セグメントでは、主要事業が好調に推移しました。機械工具の売上が自動車関連市場での需要増やM&Aにより増加したことに加え、ディスプレイの売上也も車載向けに増加しました。また、ファインセラミック部品の売上也も活況な需要が続く半導体製造装置向けに増加したことにより、当事業セグメントは前連結会計年度に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅な増益となり、事業利益率は2桁へ向上しました。

② 半導体関連部品

スマートフォン向けセラミックパッケージや車載向け有機パッケージの売上増を主因に、当事業セグメントは前連結会計年度に比べ増収となりました。事業利益は増収及び原価低減により増加し、事業利益率も向上しました。

③ 電子デバイス

当事業セグメントは前連結会計年度に比べ増収増益となりました。スマートフォン向け部品の好調な需要を受け、新製品の投入や生産能力の拡大を図ったことにより、コンデンサや水晶部品の売上が増加しました。また、産業機器向けプリンティングデバイスの需要増や、AVX CorporationによるM&Aも貢献しました。事業利益は増収に加え、新製品効果や原価低減により大幅に増加し、事業利益率も向上しました。

④ コミュニケーション

エンジニアリング事業等を展開する情報通信サービス事業は売上、利益ともに増加しました。一方、通信機器事業において、米国市場向け携帯端末の売上が減少し、収益性が低下したことにより、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなり、事業利益は減少しました。

⑤ ドキュメントソリューション

新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、M&Aによる貢献もあり、当事業セグメントは前連結会計年度に比べ増収となりました。事業利益は、増収に加え、コスト低減や生産性向上並びに為替の影響もあり、大幅に増加し、事業利益率は2桁へ向上しました。

⑥ 生活・環境

ソーラーエネルギー事業における米国事業の縮小や主要市場である国内での売上減により、当事業セグメントは前連結会計年度に比べ減収となりました。事業利益は、同事業において、原材料の長期購入契約等に係る引当損失を計上したことを主因に、事業損失となりました。

当社は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。今般、同事業の収益性の低下に伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。当該引当は、契約上の未購入残高に加え、契約に基づき購入した原材料在庫に対しても引当を実施した結果、合計で501億65百万円となり、連結損益計算書上の「売上原価」に含まれています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	230,229	16.2	287,620	18.2	57,391	24.9
半導体関連部品	245,727	17.3	257,237	16.3	11,510	4.7
電子デバイス	240,798	16.9	305,145	19.4	64,347	26.7
部品事業計	716,754	50.4	850,002	53.9	133,248	18.6
コミュニケーション	252,641	17.7	255,535	16.2	2,894	1.1
ドキュメントソリューション	324,012	22.8	371,058	23.5	47,046	14.5
生活・環境	149,207	10.5	112,212	7.1	△36,995	△24.8
機器・システム事業計	725,860	51.0	738,805	46.8	12,945	1.8
その他	22,066	1.5	18,827	1.2	△3,239	△14.7
調整及び消去	△41,926	△2.9	△30,595	△1.9	11,331	—
売上高計	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	22,442	9.7	32,557	11.3	10,115	45.1
半導体関連部品	25,310	10.3	32,476	12.6	7,166	28.3
電子デバイス	30,558	12.7	47,285	15.5	16,727	54.7
部品事業計	78,310	10.9	112,318	13.2	34,008	43.4
コミュニケーション	8,528	3.4	5,061	2.0	△3,467	△40.7
ドキュメントソリューション	28,080	8.7	41,141	11.1	13,061	46.5
生活・環境	1,345	0.9	△55,010	—	△56,355	—
機器・システム事業計	37,953	5.2	△8,808	—	△46,761	—
その他	△1,759	—	1,621	8.6	3,380	—
事業利益計	114,504	8.0	105,131	6.7	△9,373	△8.2
本社部門損益及び持分法投資損益	24,636	—	28,460	—	3,824	15.5
調整及び消去	△1,291	—	△1,725	—	△434	—
税引前当期純利益	137,849	9.7	131,866	8.4	△5,983	△4.3

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）も引き続き情報通信、自動車関連並びに半導体産業市場は好調に推移するものと予想されます。これらの市場向けに、高機能部品の需要増が見込まれるとともに、当連結会計年度より積極的に進めている生産能力の拡充やM&Aの効果が翌連結会計年度の売上に寄与してくるものと予想しています。

利益については、増収効果に加え、AIやロボットの活用等による製造原価の低減及び生産性の向上により、増加が見込まれます。

これらの見通しを踏まえ、翌連結会計年度の業績を下表のとおり予想しています。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは当連結会計年度の111円に比べ6円（5.4%）円高の105円、対ユーロは当連結会計年度と変わらず130円を予想しています。

なお、当社は、2019年3月期の第1四半期決算より、IFRSを任意適用する予定であるため、以下の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	2018年3月期 実績 (米国会計基準)		2019年3月期 予想 (IFRS)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	72,961	4.6
営業利益	95,575	6.1	154,000	9.3	58,425	61.1
税引前利益	131,866	8.4	190,000	11.5	58,134	44.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	81,789	5.2	134,000	8.1	52,211	63.8
基本的1株当たり当期利益 (円)	222.43	—	364.42	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	111	—	105	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	130	—	130	—	—	—

(注) 2019年3月期の予想における「基本的1株当たり当期利益」は、2018年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	2018年3月期 実績 (米国会計基準)		2019年3月期 予想 (IFRS)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	287,620	18.2	313,000	19.0	25,380	8.8
半導体関連部品	257,237	16.3	259,000	15.7	1,763	0.7
電子デバイス	305,145	19.4	345,000	20.9	39,855	13.1
部品事業計	850,002	53.9	917,000	55.6	66,998	7.9
コミュニケーション	255,535	16.2	245,000	14.9	△10,535	△4.1
ドキュメントソリューション	371,058	23.5	385,000	23.3	13,942	3.8
生活・環境	112,212	7.1	111,000	6.7	△1,212	△1.1
機器・システム事業計	738,805	46.8	741,000	44.9	2,195	0.3
その他	18,827	1.2	17,800	1.1	△1,027	△5.5
調整及び消去	△30,595	△1.9	△25,800	△1.6	4,795	—
売上高計	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	72,961	4.6

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前利益	2018年3月期 実績 (米国会計基準)		2019年3月期 予想 (IFRS)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	32,557	11.3	36,000	11.5	3,443	10.6
半導体関連部品	32,476	12.6	35,800	13.8	3,324	10.2
電子デバイス	47,285	15.5	48,000	13.9	715	1.5
部品事業計	112,318	13.2	119,800	13.1	7,482	6.7
コミュニケーション	5,061	2.0	5,200	2.1	139	2.7
ドキュメントソリューション	41,141	11.1	41,500	10.8	359	0.9
生活・環境	△55,010	—	△3,000	—	52,010	—
機器・システム事業計	△8,808	—	43,700	5.9	52,508	—
その他	1,621	8.6	△400	—	△2,021	—
事業利益計	105,131	6.7	163,100	9.9	57,969	55.1
本社部門損益等	26,735	—	26,900	—	165	0.6
税引前利益	131,866	8.4	190,000	11.5	58,134	44.1

(注) 将来の見通しに関するリスク情報

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示または黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態の概況

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の3,761億95百万円に比べ、487億43百万円増加し、4,249億38百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の1,642億31百万円に比べ、52億78百万円減少し、1,589億53百万円となりました。これは当期純利益の減少が、未払法人税等の増加によるキャッシュ・フローの調整を上回ったことが主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の1,120億89百万円に比べ、589億61百万円減少し、531億28百万円となりました。これは事業取得による支出は増加したものの、満期保有有価証券の購入が減少したことが主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の479億72百万円に比べ、36億48百万円増加し、516億20百万円となりました。これは主に配当金支払額が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,231	158,953	△5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,089	△53,128	58,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,972	△51,620	△3,648
現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,995	△5,462	△3,467
現金及び現金等価物の増加額	2,175	48,743	46,568
現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195	2,175
現金及び現金等価物の期末残高	376,195	424,938	48,743

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。

従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

② 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当は、通期の業績及び上記の基本方針を踏まえ、1株当たり60円とし、これにより年間の配当金は、中間配当60円と合わせて、前連結会計年度と比較し10円増配の1株当たり120円となります。

③ 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の配当金につきましては、上記の基本方針に則り配当金額を決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は120円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、2019年3月期の第1四半期より、従来の米国会計基準に替えて、IFRSを任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)		当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	376,195		424,938		48,743
一年以内償還予定負債証券	84,703		38,023		△46,680
その他短期投資	212,668		158,779		△53,889
受取手形	28,370		26,072		△2,298
売掛金	291,485		331,570		40,085
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,593		△5,490		103
たな卸資産	331,155		364,875		33,720
その他流動資産	119,714		137,849		18,135
流動資産合計	1,438,697	46.3	1,476,616	46.8	37,919
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,130,756		1,050,537		△80,219
その他長期投資	22,246		25,858		3,612
投資及び長期貸付金合計	1,153,002	37.0	1,076,395	34.1	△76,607
有形固定資産					
土地	59,963		62,141		2,178
建物	351,431		363,714		12,283
機械器具	841,973		880,918		38,945
建設仮勘定	14,097		23,996		9,899
減価償却累計額	△1,000,860		△1,029,845		△28,985
有形固定資産合計	266,604	8.6	300,924	9.5	34,320
営業権	110,470	3.5	144,268	4.6	33,798
無形固定資産	61,235	2.0	80,186	2.5	18,951
その他資産	80,462	2.6	78,688	2.5	△1,774
固定資産合計	1,671,773	53.7	1,680,461	53.2	8,688
資産合計	3,110,470	100.0	3,157,077	100.0	46,607

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)		当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	191		145		△46
一年以内返済予定長期債務	8,235		9,293		1,058
支払手形及び買掛金	129,460		149,734		20,274
設備支払手形及び未払金	60,881		66,970		6,089
未払賃金及び賞与	62,868		68,664		5,796
未払法人税等	15,707		19,436		3,729
未払費用	51,062		50,727		△335
その他流動負債	36,257		55,017		18,760
流動負債合計	364,661	11.7	419,986	13.3	55,325
固定負債					
長期債務	16,409		20,237		3,828
未払退職給付及び年金費用	31,720		28,723		△2,997
繰延税金負債	258,859		223,530		△35,329
その他固定負債	19,912		40,095		20,183
固定負債合計	326,900	10.5	312,585	9.9	△14,315
負債合計	691,561	22.2	732,571	23.2	41,010
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,230		165,125		△105
利益剰余金	1,638,116		1,675,780		37,664
累積その他の包括利益	447,479		411,980		△35,499
自己株式	△32,309		△32,342		△33
株主資本合計	2,334,219	75.1	2,336,246	74.0	2,027
非支配持分	84,690	2.7	88,260	2.8	3,570
純資産合計	2,418,909	77.8	2,424,506	76.8	5,597
負債及び純資産合計	3,110,470	100.0	3,157,077	100.0	46,607

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	499,650	459,559	△40,091
未実現デリバティブ評価損益	△449	△407	42
年金調整額	△35,362	△29,261	6,101
為替換算調整勘定	△16,360	△17,911	△1,551
合計	447,479	411,980	△35,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8
売上原価	1,049,472	73.8	1,200,911	76.1	151,439	14.4
売上総利益	373,282	26.2	376,128	23.9	2,846	0.8
販売費及び一般管理費	268,740	18.9	280,553	17.8	11,813	4.4
営業利益	104,542	7.3	95,575	6.1	△8,967	△8.6
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	32,364	2.3	40,498	2.6	8,134	25.1
支払利息	△901	△0.0	△1,395	△0.1	△494	—
為替換算差損益	1,278	0.1	△827	△0.1	△2,105	—
有価証券売却損益	193	0.0	1,629	0.1	1,436	744.0
その他—純額	373	0.0	△3,614	△0.2	△3,987	—
その他収益・費用計	33,307	2.4	36,291	2.3	2,984	9.0
税引前当期純利益	137,849	9.7	131,866	8.4	△5,983	△4.3
法人税等	28,442	2.0	46,881	3.0	18,439	64.8
当期純利益	109,407	7.7	84,985	5.4	△24,422	△22.3
非支配持分帰属損益	△5,564	△0.4	△3,196	△0.2	2,368	—
当社株主に帰属する 当期純利益	103,843	7.3	81,789	5.2	△22,054	△21.2
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	282円62銭		222円43銭			
— 希薄化後	282円62銭		222円43銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	367,428千株		367,709千株			
— 希薄化後	367,428千株		367,709千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
当期純利益	109,407	84,985	△24,422
その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	△17,597	△40,087	△22,490
未実現デリバティブ評価損益	45	27	△18
年金調整額	7,252	6,428	△824
為替換算調整勘定	△13,479	△2,703	10,776
その他の包括利益計	△23,779	△36,335	△12,556
当期包括利益	85,628	48,650	△36,978
非支配持分帰属包括利益	△4,066	△2,398	1,668
当社株主に帰属する当期包括利益	81,562	46,252	△35,310

(3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
2016年3月31日 現在残高 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△35,088	2,284,264	89,498	2,373,762
包括利益								
当期純利益			103,843			103,843	5,564	109,407
その他の包括利益				△22,281		△22,281	△1,498	△23,779
包括利益計						81,562	4,066	85,628
当社株主への 支払配当金			△36,729			△36,729		△36,729
非支配持分への 支払配当金							△3,204	△3,204
自己株式の購入 (4千株)					△25	△25		△25
自己株式の売却 (0千株)		2			2	4		4
子会社における ストックオプション		189				189	71	260
連結子会社合併等に伴う 非支配持分の取得 (859千株)		2,232			2,802	5,034	△6,474	△1,440
その他		△37		△43		△80	733	653
2017年3月31日 現在残高 (367,712千株)	115,703	165,230	1,638,116	447,479	△32,309	2,334,219	84,690	2,418,909
包括利益								
当期純利益			81,789			81,789	3,196	84,985
その他の包括利益				△35,537		△35,537	△798	△36,335
包括利益計						46,252	2,398	48,650
当社株主への 支払配当金			△44,125			△44,125		△44,125
非支配持分への 支払配当金							△4,182	△4,182
自己株式の購入 (4千株)					△33	△33		△33
自己株式の売却 (0千株)		1			0	1		1
子会社における ストックオプション		273				273	104	377
その他		△379		38		△341	5,250	4,909
2018年3月31日 現在残高 (367,708千株)	115,703	165,125	1,675,780	411,980	△32,342	2,336,246	88,260	2,424,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	109,407	84,985
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	77,445	82,804
貸倒引当額等	566	356
たな卸資産評価損	9,215	28,721
繰延税額	△8,389	△10,913
有価証券売却損益	△193	△1,639
有形固定資産売却損益	△1,142	164
為替換算調整	4,160	7,380
資産及び負債の純増減		
受取債権の増加	△30,035	△29,547
たな卸資産の増加	△16,349	△49,132
その他の流動資産の減少 (△増加)	9,023	△4,419
支払債務の増加	3,524	9,854
未払法人税等の増加 (△減少)	△7,370	10,991
その他の流動負債の増加	17,560	12,971
その他の固定負債の増加 (△減少)	△5,045	10,139
その他—純額	1,854	6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,231	158,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△2	△3,712
満期保有有価証券の購入による支出	△146,832	△30,135
その他の有価証券の購入による支出	△2,646	△6,911
売却可能有価証券の売却による収入	237	2,438
満期保有有価証券の償還による収入	132,501	102,679
事業取得による支出 (取得現金控除後)	△19,673	△75,322
有形固定資産の購入による支出	△66,901	△84,195
無形固定資産の購入による支出	△5,810	△7,194
有形固定資産の売却による収入	3,416	1,886
定期預金及び譲渡性預金の預入	△454,998	△420,556
定期預金及び譲渡性預金の解約	449,747	466,962
その他—純額	△1,128	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,089	△53,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△4,729	△3,240
長期債務の調達	9,778	13,203
長期債務の返済	△11,177	△12,771
配当金支払額	△39,982	△47,936
非支配持分の買取	△1,942	△454
その他—純額	80	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,972	△51,620
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,995	△5,462
V 現金及び現金等価物の増加額	2,175	48,743
VI 現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195
VII 現金及び現金等価物の期末残高	376,195	424,938

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 252社 京セラドキュメントソリューションズ㈱
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他
持分法適用会社： 12社

② 連結範囲の異動状況

連結子会社 新規：63社
除外：29社

③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

④ 新規に適用された会計基準

2017年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準については、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
産業・自動車用部品	12,464	15,504	3,040	24.4
半導体関連部品	17,216	17,535	319	1.9
電子デバイス	16,667	20,230	3,563	21.4
コミュニケーション	6,460	6,532	72	1.1
ドキュメントソリューション	14,867	12,954	△1,913	△12.9
生活・環境	6,367	6,128	△239	△3.8
その他	1,539	1,336	△203	△13.2
本社部門	1,865	2,585	720	38.6
合 計	77,445	82,804	5,359	6.9
設備投資額				
産業・自動車用部品	11,793	21,184	9,391	79.6
半導体関連部品	16,411	15,820	△591	△3.6
電子デバイス	19,095	26,512	7,417	38.8
コミュニケーション	1,836	4,813	2,977	162.1
ドキュメントソリューション	6,891	6,013	△878	△12.7
生活・環境	6,185	5,454	△731	△11.8
その他	921	1,346	425	46.1
本社部門	4,649	5,377	728	15.7
合 計	67,781	86,519	18,738	27.6
研究開発費				
産業・自動車用部品	10,728	10,571	△157	△1.5
半導体関連部品	3,743	3,550	△193	△5.2
電子デバイス	9,297	10,898	1,601	17.2
コミュニケーション	2,953	3,849	896	30.3
ドキュメントソリューション	21,674	22,259	585	2.7
生活・環境	3,157	4,268	1,111	35.2
その他	3,859	2,878	△981	△25.4
合 計	55,411	58,273	2,862	5.2

(注1) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

(注2) 売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

② 地域別セグメント情報

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	598,639	42.1	614,043	38.9	15,404	2.6
アジア	304,013	21.4	363,649	23.1	59,636	19.6
欧州	235,355	16.5	312,669	19.8	77,314	32.8
米国	228,968	16.1	224,791	14.3	△4,177	△1.8
その他の地域	55,779	3.9	61,887	3.9	6,108	11.0
売上高計	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 2018年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

(8) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	7,200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.96%)
株式の取得価額の総額	400億円 (上限)
取得期間	2018年4月27日 ~ 2018年9月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。